

価値創造能力と多様性を育てる教育の構築に企業は積極的にコミットせよ

教育改革委員会(2021・2022年度)

委員長／遠藤 信博

(インタビューは4月5日に実施)

日本は、世界に対して継続的に高い価値貢献をすることで信頼を得、「いて欲しい国、いなくては困る国」と認められて経済安全保障が構築できる。高い価値創造には、多様性を有する人材の輩出が不可欠で、従来の教育に加え、「個」の主体性を尊重した多様性を育てる教育の構築が急務だ。産官学で何をなすべきか、遠藤信博委員長が語った。

価値創造能力を育成する コンピテンシー教育への転換

国力の源泉は価値創造能力にあります。人々が多様性を発揮して高い価値創造をすることで国力が高まり、世界への貢献が高まることで信頼され、経済安全保障が保たれるのだと考えます。

継続的に経済安全保障を保つにはイノベーションを、多様な価値創造人材で生み続けることが必要ですが、個の主体性を尊重した多様性を育てることは、現状システムでは困難であり、どのように構築すべきかが本委員会の問題意識の原点です。

価値創造力は、自ら課題を設定し、探究する主体的な学びの中で身に付くものです。しかし日本の子どもたちは、将来自分はどのような価値創造をしたいのか、またできるのかを考える機会に乏しいのではないのでしょうか。これからは一定の知識を均質的に教え込むコンテンツ教育のみでなく、一人ひとりが自立のための豊かな判断基盤を、コンピテンシーの学びを通して自ら築く必要があると思います。

個の主体性を尊重する教育には スペシャリストの介在が不可欠

多様性に富んだ価値創造人材を育成するには、個の主体性を尊重し「Fun = まず興味を持ち」「Will = さらにもう少し知りたいと感じ」「Effort = 自らの努力で力を身に付ける」と段階的に発展させ学ぶプロセスを支援する必要があります。

しかし、子どもたちが多様な領域でFunを感じ、自らより深く知ろうと行動するには、生物、物理、文学、歴史などの領域においても、既に囲碁、将棋、スポーツ、芸術などで行われているように、各領域のスペシャリストがFunの段階からかかわることが必須です。特に理解が難しい領域では興味を引く、分かりやすい説明はスペシャリストにしかできず、教材作りを含め参画することが必須です。さらに、Will、Effortへと発展させるためには、メンターの存在も欠かせません。個の主体性を尊重する多様性を育てる教育は、現在のコンテンツを一律に同じ時間軸で教える教育とは異なり、個の主体性の尊重が重要です。今の教育システムに将棋

遠藤 信博 委員長
日本電気 特別顧問

1953年神奈川県生まれ。81年東京工業大学大学院理工学研究科博士課程修了後、日本電気入社。執行役員モバイルネットワーク事業本部長、執行役員常務、代表取締役執行役員社長、代表取締役会長、取締役会長を歴任し22年より現職。2017年3月経済同友会入会。18年度より幹事、19年度より副代表幹事。17～18年度持続可能な開発目標(SDGs)研究会委員長、19～20年度企業経営委員会委員長、21年度より教育改革委員会委員長。

を組み込むと、小学2年生の子が「穴熊を知りたい」と望んでも、先生は時間軸を意識して「今はやらなくても6年生で習うから」と個の主体性を尊重した育成はできません。

多様性を育てるためには、スペシャリストやメンターを備えた教育体制を既存の仕組みとは別に用意することが大切で、具体的には、スペシャリストが集う大学をオープン化し、小中高の生徒の多様性を育てる教育にもかかわることが現実的かつ理想的です。さらにコンピテンシー教育でも大学のオープン化は必須で、滋賀県立膳所高校では、京都大学や滋賀医科大学で特別授業を受講できる積極的連携が進んでいます。

多様性を育てる教育でも、包摂性の確保は必須であり、スペシャリストが少ない中、誰もが、どこからでもアクセスできるICTシステムは、文部科学省が進める「GIGAスクール構想」とも親和性が高く積極的な活用が重要です。

社会で求められる能力を 企業自身が明示する

一方で、大学入試と企業採用のあり



提言概要 (4月5日発表)

価値創造人材の育成に向けた 教育トランスフォーメーション(EX)

～個の主体性を尊重し多様性を育てる教育とそれを支える社会環境の整備～

資源の乏しい日本が経済安全保障の基盤を
保ち、国力を高めていくためには、自らの価
値創造力を高め、世界に対し継続的に高い価
値を提供していくことが必要である。価値創
造は一人の卓越した能力から生まれるのでは
なく、多様な個の総合力として実現される。
このため、多くの価値創造人材を育てていか

なければならない。

本会では、経営者の視点から日本の教育の
課題を見つめ直し、企業が求める価値創造人
材を示した上で、価値創造人材を育てるため
の個の主体性を尊重し多様性を「育てる」教
育と、それを支える環境整備について提言す
る。

I 個の主体性を尊重し多様性を育てる教育

価値創造人材を育成するためには、従来型
のコンテンツ(知識)を「教える教育」だけでは
育成することはできない。自ら興味・関心
(Fun)をもち、「個」の意志(Will)の下、主体的

に学ぶ(Effort)教育の基本を前提に、自ら課
題を設定し、それを探究する思考型の教育に
より、コンピテンシーを「育てる教育」が必要
である。

II スペシャリストやメンターによる「育てる教育」を支える環境整備

子どもたちにFunを感じさせるためには、生
物・物理・科学や文学・歴史等々、各専門領
域でのスペシャリストが教育に積極的に参加
することが必要である。さらに、このFunを
WillやEffortにつなげるためには、メンター
のサポートが必要である。一方で、スペシャ

リストやメンターは人数が限定的であること
から、ICTを積極的に活用し、子どもたちに
分かりやすく、興味が湧く教材を用意して、
いつでもどこからでも誰もがアクセスできる
包摂性を持ったシステムの構築が必要である。

III 大学入試や企業採用を見直し「育てる教育」を評価する環境整備

「育てる教育」を展開するには、大学入試や
企業採用を見直しコンピテンシーを評価する
環境整備が課題となる。まずは企業が価値創
造に必要なコンピテンシーを積極的に提示し
た上で、学生はそのコンピテンシーの習得に
向け努力する仕組みが必要である。企業採用

では学歴重視の採用基準からコンピテンシー
を測る採用基準に、大学入試ではコンピテン
シーを測定する共通テストや、AO入試や推薦
入試を組み合わせたハイブリッドな評価シス
テムの導入などを検討するべきである。

IV 学校と企業をマッチングさせるエコシステムで、 社会全体で子どもたちを育てる発想へ

中学・高校といった大切な時期に将来のキャ
リアを考える機会をつくり、「なりたい自分」を
明確にイメージした上で大学に進学すること
が必要である。一方で、学校だけでは「なりた
い自分」を考える機会を創ることは限界があ
る。企業が積極的に教育へ参画することが求

められる。

学校と企業をマッチングさせるエコシステ
ムとして、公的な予算措置を確保し、企業人
が積極的に教育に参加しやすい仕組み、また
学校側が必要なリソースを広く集められる仕
組みを構築する。

V 大学のオープン化により、社会全体で学び合う環境整備を

人生100年時代。学びは学生時代だけに求
められるものではない。学生時代に修得した
コンピテンシーは社会人となってもキャリア
を主体的に考えながら磨くことが求められる。

大学をオープン化し、ICTの利活用すること
でリカレント教育を学ぶ社会人、地方に住む
大学生、大学進学を考える高校生など、いつ
でも、どこでも、誰でも学べる環境をつくる。

コンピテンシーを育て、多様性に磨きをかけ
るために、大学は専門性を発揮することが求
められる。

方を見直すことも肝要です。

現状の大学入試は、コンテンツベー
スで能力の差を測るものとなっており、
高校でのコンテンツ教育に拍車をかけ
ています。将来の価値創造のイメージ
を持って大学に進学することが、以後
の学びに積極性を与えます。コンピテ
ンシーを重視した教育が高校で行われ、
これを入試評価に加える必要があるで
しょう。この変革を促すには、まずは
企業が、価値創造に必要なコンピテン
シーを明示化し提示することが必要で
す。

企業が現在追求するジョブ型の価値
創造とは、個の主体性を尊重した多様
性を活かす働き方です。企業が求める
コンピテンシーと大学でのコンピテン
シー育成とをマッチングさせなければ
なりません。

企業は、市場との接点であり、社会
でどのような価値創造能力が求められ
ているのかを示すことができます。企
業は、積極的に教育に参画・協力して、
子どもたちに対してどのような価値創
造の領域があって、どのような貢献が
できるのかを示していくことが求めら
れていると考えます。

詳しくはコチラ

